

2013年1月28日 320号

共同センターNEWS

憲法改悪反対共同センター

文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX5842-5620)

<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

国会開会日の24日 「秘密保護法廃止」「集団的自衛権容認 反対」「憲法改悪反対」 多数の市民が結集・行動

国会開会日の24日に、3000人を超える人々が国会周辺に集まり、「特定秘密保護法を廃止せよ!」「憲法改悪反対!」「集団的自衛権の行使に向けた憲法解釈変更反対!」等と、声をあげました。前国会で成立した法に対して、次の国会初日に撤回をもとめてこれだけの行動が展開されたのは、史上初めての事です。そして、この日は、国会だけでなく、全国各地で様々な行動が行われました。

秘密保護法廃止を求め、国会に3000人の「人の鎖」 (12時30分~14時)

お昼頃から国会周辺に特定秘密保護法廃止を求め人々が集まりだし、予定していた1回目の13時30分(2回目は14時)の「人間の鎖(ヒューマンチェン)」時には約3000人が集結。そして、国会議事堂を「人の鎖」で取り囲みました。主催は『「秘密保護法」廃止へ!実行委員会』。実行委員会は、新聞労連、平和フォーラム、憲法会議も参加する5・3憲法集会実行委員会、秘密保護法に反対する学者・研究者連絡会、秘密保護法反対ネットで構成。



この実行委員会の呼びかけに首都圏や大阪、埼玉など全国から駆けつけ、議員会館前は「秘密保護法廃止」などと書いたプラカードやのぼりが林立し、「秘密保護法を廃止せよ」のシュプレヒコールを国会に突きつけました。

また、国民大運動実行委員会が国会開会日に毎回行っている「国会開会日行動」の請願デモが国会前を通りかかると、「人間の鎖」参加者は手を振りあってエール交換しました。

大勢の方が入れなかった院内集會も大きく成功 (14時30分~15時30分)

国会大包围後、実行委員会は参院議員会館の講堂で『「秘密保護法」廃止へ、1・24院内集會』を開きました。人間の鎖に参加した多くの方が参加しようとしたのですが、定員が300名の会場だったため、入れない方が多数出てしまいました。入れなかった方には申し訳ありませんでした。

院内集會では、新聞労連の米倉外昭副委員長(琉球新報記者)が「民主主義を守る取り組みを続けたい」と発言、「秘密保全法に反対する愛知の会」(名古屋市)の近藤ゆり子さんは「あきらめず屈せず廃止を呼びかけたい」と決意を述べました。また、日本弁護士連合会の佐野善房副会長は、法律の成立直前になって急に設置が決まった有識者會議などのチェック機関を「法の不備を取り繕うものだ」と批判しました。

なお、『「秘密保護法」廃止へ!実行委員会』の話では、この日は17都道府県で集會や街頭活動等がとりくまれたとのことです。

5・3憲法集会実行委員会主催の院内集會も講堂満杯の参加者 (16時~17時30分)

国会開会日に毎回実施される「5・3憲法集会実行委員会」主催の院内集會が参議院議員会館の講堂で16時から開催されました。集會のテーマは、「日本を戦争する国にするな!1・24院内集會 秘密保護法廃止! 集団的自衛権行使反対! STOP! 国家安全保障基本法」。

集會では、駆け付けた日本共産党の穀田恵二議員と笠井亮議員、社民党の照屋寛徳議員があいさつし、それぞれ特定秘密保護法や集団的自衛権行使の危険性を語り、それらを許さない決意を語りました。

また、東京新聞論説兼編集委員の半田滋さんが講演。安倍首相の集団的自衛権行使や憲法改悪に向けたこの間の攻撃について詳細に解説するとともに、4月頃には出されるであろう安保法制懇の報告をもとにした憲法解釈変更攻撃の危険性を指摘しました。

参加者の発言では、子どもと教科書ネット 21 の俵事務局長が安倍教育再生の危険性を訴え、全労連の高橋副議長が全労連の憲法キャラバンのとりくみを紹介し、特定秘密保護法廃止に向けた決意を語りました。

安倍首相施政方針演説で、集団的自衛権「対応を検討する」

24 日の安倍首相の施政方針演説は、国民の批判の声に耳を傾けない、政権党のおごりが示された演説でした。消費税増税や原発再稼働、沖縄新基地建設、集団的自衛権、憲法改定をあげ、「美辞麗句のオブラートに包んで、国民にとって大変な毒が盛られている」（日本共産党志位委員長）危険な内容です。

集団的自衛権の行使に向けて、安保法制懇の報告（4 月）を踏まえ、「対応を検討する」と述べ、解釈改憲に踏み込む姿勢を示しました。また、沖縄県民の総意であり、先日名護市民が市長選挙で「ノー」の意思を表明した辺野古への新基地建設を「全力ですすめる」と表明しました。

さらに、靖国神社参拝に批判を強める中国と首脳会談が実現しないことについては、「私の対話のドアは、常にオープン」などと、自分の置かれている立場が分かっていないのか、自らの参拝に反省もせずには開き直りました。

地方議会で秘密保護法廃止を求める意見書採択にとりくもう

1 月 10 日発行の共同センターNEWS 317 号で浪江町が採択した意見書を紹介しましたが、各地の議会でも、秘密保護法の撤廃を国に求める意見書が採択されています。昨年 12 月 6 日の成立後、同法の廃止・撤廃・凍結を求める地方議会の意見書は、衆参両院で受理（受理予定も含む）したもののだけでも 45 件にのぼっています。

さらに、高知県四万十市では、12 月 19 日に、「特定秘密保護法案の強行採決に抗議し、撤廃を求める意見書」は「原案否決」となりましたが、「特定秘密保護法の運用についての慎重かつ十分な協議と、きめ細かな国民への説明を求める意見書」については「原案可決」となりました。

地方公共団体の議会は、地方自治法第 99 条の規定に基づき、国会に対して意見書を提出することができます。各地で地方議会に特定秘密保護法廃止・撤回を求める意見書を採択するように、この間法案廃案を求めてともにデモや集会を行った諸団体と相談し、地方議員に要請を行うなど、意見書採択をとりにくみましょう。



秘密保護法の廃止・撤廃・凍結を求める意見書を採択した地方議会

北海道根室市	芽室町	生坂村	長崎県長与町
芦別市	岩手県花巻市	埼玉県宮代町	沖縄県西原町
釧路町	軽米町	鳩山町	与那原町
森町	宮城県美里町	嵐山町	嘉手納町
余市町	福島県南会津町	神奈川県葉山町	北谷町
南幌町	浪江町	兵庫県新温泉町	読谷村
豊富町	長野県小布施町	奈良県吉野町	宜野座村
仁木町	富士見町	鳥取県米子市	中城村
音更町	長和町	高知県安芸市	大宜味村
幕別町	下諏訪町	本山町	
岩内町	中川村	大豊町	
安平町	木島平村	福岡県志免町	

お願い

憲法改悪反対共同センター主催の「第 12 回憲法闘争の発展をめざす全国交流集会」(2 月 22 日開催)にむけ、都道府県共同センター対象に、組織実態・とりくみなどの調査を行っています。

まだの組織は、提出にご協力ください。

(move@zenroren.gr.jp)

憲法を学び、生かし、平和な日本と世界を！